

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡根羽村

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡根羽村の全域

4 地域再生計画の目標

根羽村は、長野県の最南端に位置し、愛知県豊田市、岐阜県恵那市に接し、茶臼山を源とする愛知県三河地方の水瓶である矢作川の源流地にあり、名古屋市へは約90分の距離にある。村の総面積は89.97km²、94%が森林を占め、うち人工林率は74%に達している。

古くから農林業が中心的な産業で、特に林業については気象条件に恵まれ、村の基幹産業として、木材輸入自由化による林業の低迷以後も「林業立村」を標榜し、官民協働で林業の六次産業化に取り組むなど林業振興に力を入れるとともに、飯田市を中心にした定住自立圏の形成、南信州広域連合の設立等、下伊那地域一体となって、産業振興をはじめ様々な問題解決に取り組んでいる。

ここ最近では、平成28年(2016年)に、長野県が「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定するなど、航空機産業の発展を目指すため、航空機システム分野における人材育成機能及び試験研究機能を備えた我が国で唯一となる航空機システム拠点の整備を進めている。

しかし、日本の航空機産業は、エンジン、胴体、主翼などの外回り部品の製造を担っているが、補助燃料タンクシステム、操法システムなどの航空機システム分野の開発及び製造については、欧米に遅れを取っている。このため、日本における次世代の航空機システム分野の発展を実効あるものにしていくためには、航空機産業における高度人材の育成が喫緊の課題となっている。

また、本地域には高等教育機関が少なく、高校を卒業した学生は、首都圏を中心として進学せざるを得ない状況であり、地域産業へ定着する人材の不足が課題となっている。

このような中、平成29年4月に飯田市において「信州大学航空機システム共同研究講座(以下、「共同研究講座」という。)」が開講し、令和2年3月時点で8名が修士号を取得し航空機システム業界等に輩出されてきた。その実績を踏まえ、令和3年4月より、信州大学大学院工学専攻に「航空機システム分野横断

ユニット」が設置されることとなり、飯田においても本ユニットの一部として共同研究講座が継続し、今後さらなる本地域における産業の発展と人材の育成・確保が期待される場所である。

そして、この共同研究講座を実りのあるものとするため、信州大学、地元金融機関や地元企業が連携しながら「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）」を形成し、設置場所の確保や財政的な支援等、受け入れ体制等を整えてきたが、令和3年4月以降も引き続き、同体制で支援を行っていく。

本計画では、本地域が目指している航空機システム分野の拠点づくりを支える高度人材の育成により、我が国における航空機システム分野の先端研究及び航空機産業の振興を推進するとともに、産業づくり、人づくりを踏まえながら新たな「知」や「価値」の創発を図るために、「コンソーシアム」が行う学生・講座運営への支援に対しての支援を行う。

【数値目標】

事業	飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト		年月
KPI	共同研究講座学位取得者における地域内就職者数 (単位：人) (地域内：飯田下伊那14市町村)	講座関係者による学会等研究成果発表数 (単位：回)	
申請時	0	0	2017.3
2017年度	0	0	2018.3
2018年度	1	1	2019.3
2019年度	1	2	2020.3
2020年度	1	1※	2021.3
2021年度	1	1	2022.3
2022年度	1	1	2023.3
2023年度	1	1	2024.3
2024年度	1	1	2025.3

※当計画策定時には中間報告と年度末報告の2回を想定していたが、関係者との調整の中で年1回年度末に実施する形で進めてきているため、実態に合わせて数値を設定した。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

航空機産業の高度人材の育成を目指し、令和2年度までは飯田下伊那地域の

14市町村が連携していたが、令和3年度からは南信州広域連合が14市町村を代表し、「コンソーシアム」を通じ、高度人材育成の受け皿となる共同研究講座の運営及びその候補者となる学生に対し支援を行うと同時に、航空機システム分野の発展に寄与する成果の創出を図る。

また、南信州広域連合においては本事業に要する経費について、「信州大学航空機システム共同研究講座運営基金（仮）」に積み立てるものとする。

なお、信州大学では共同研究講座の実施に際し、大学内に航空宇宙システム研究センターを設置し、共同研究講座が行う研究内容に応じて必要な支援（専門教授の選定や派遣等）を行う。さらに、航空機関連企業と連携し航空機システムのニーズを発掘し新たな研究テーマを設定する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本地域が目指している航空機システム分野の拠点づくりに向けた共同研究講座は、日本が欧米に比べて遅れている分野であり、国内でも類をみない学問領域に関する研究、新たな学問領域である。そのため、今後の航空機産業発展のためにもこうした分野を専門とする講師及び学生の確保が重要となり、全国から集まる学生の受け入れ体制を構築することが課題となる。とりわけ、本講座の研究開発をより実効性のあるものにするためには、開発試作品の評価をするための試験・検査・評価機器等の整備はもとより、技術動向等の把握や研究者の育成が極めて重要である。

したがって、航空機システム分野の拠点づくりの第一歩である本講座については、航空機システム分野に特化した高度人材育成が不可避であり、こうした分野を専門とする講師の確保と、全国から一定数の学生の誘致が必要となる。

ただし、本地域までは東京からバスで約4時間、県庁所在地である長野市からもバスで2時間半という地理的なハンディキャップを抱えており、学生は共同研究講座受講の際には、連携先である信州大学工学部（長野県長野市）から飯田市に引っ越す必要があり、引越し費用の他、借家の賃貸料など金銭的

負担が新たに発生するというケースが多いほか、専任の講師を飯田に配置する必要があるといった実情がある。

このため、航空機システム分野における高度人材育成に向けた学生支援及び専任講師の人件費等の講座運営支援を講じると同時に、長野県内における高度人材の確保を目指し、研究環境の整備を行う。

(事業の内容)

令和2年度までは飯田下伊那地域の14市町村が連携していたが、令和3年度からは南信州広域連合が14市町村を代表し、「コンソーシアム」を通じ以下の支援を行うため、南信州広域連合に対し負担金を拠出する。

なお、南信州広域連合においては本事業に要する経費について、「信州大学航空機システム共同研究講座運営基金(仮)」に積み立てるものとする。

- ・ 共同研究講座を受講する学生を対象に、研究環境や学費等に関する支援を行うことにより、学生確保において他研究機関の募集よりも優位性を保ち、本地域の高度人材育成輩出の実績のハンディキャップを克服する。
- ・ 国内でも類をみない学問領域に関する研究、新たな学問領域である航空機システム分野を専門とする専任講師を飯田市に配置するため、人件費等講座運営に対して支援を行い、高度な研究・人材育成を実施できる環境とする。

各年度の事業内容(2019年度まで)

初年度)「コンソーシアム」が行う学生支援への支援

○引っ越し費用(10万円)・学費給付金(年額36万円)・教育研究費(学生が研究を行う際に必要となる経費、年額125万円)支援

2年目)「コンソーシアム」が行う学生支援への支援

○引っ越し費用(10万円)・学費給付金(年額36万円)・教育研究費(学生が研究を行う際に必要となる経費、年額125万円)支援

3年目)「コンソーシアム」が行う学生支援への支援

○引っ越し費用(10万円)・学費給付金(年額36万円)・教育研究費(学生が研究を行う際に必要となる経費、年額125万円)支援

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本村の地方版総合戦略「根羽村まち・ひと・しごと総合戦略(第2期)」においては、関係人口創出と協働の地域づくりを基本目標に掲げ、「飯田下伊那地域の新たな産業として新たなひとの流れをつくる」ことを目標とし、産官学金が連携するコンソーシアムの運営等の支援を継続して、14市町村が連携して取り

組むものであり、本計画は、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (KPI (重要業績評価指標))

事業	飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト		年月
KPI	共同研究講座学位取得者 における地域内就職者数 (単位：人) (地域内：飯田下伊那 14市町村)	講座関係者による学会 等研究成果発表数 (単位：回)	
申請時	0	0	2017.3
2017年度	0	0	2018.3
2018年度	1	1	2019.3
2019年度	1	2	2020.3
2020年度	1	1※	2021.3
2021年度	1	1	2022.3
2022年度	1	1	2023.3
2023年度	1	1	2024.3
2024年度	1	1	2025.3

※当計画策定時には中間報告と年度末報告の2回を想定していたが、関係者との調整の中で年1回年度末に実施する形で進めてきているため、実態に合わせて数値を設定した。

(6) 事業費 (2019年度まで)

(単位：千円)

学生支援事業	年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
	事業費計	100	100	100	300
区分	補助金	100	100	100	300

共同研究講座開講予定である2017年度～2021年度については、学生支援の計画を行うため、2020、2021年度についても学生支援の実施を予定している。

(7) 申請時点での寄附の見込み (2019年度まで)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
法人名	製造業	製造業	製造業	
見込み額 (千円)	100	100	100	300

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である地域内就職者数及び学会等研究成果発表数について、南信州広域連合（飯田下伊那 14 市町村で構成）会議により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の改善点を検討する。

(評価の時期・内容)

毎年 3 月末時点での KPI の達成状況をとりまとめ、南信州広域連合会議、担当者会等により効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、速やかに根羽村ホームページ上で公開する。

(9) 事業期間：2017 年 6 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

(10) 寄附の金額の目安：500 千円（2020 年度～2024 年度累計）

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、毎年度各指標を集計し結果を評価する。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要となる計画の見直しや変更を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度 3 月末に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、村ホームページへの掲載により公表を行う。